

政策	計画実現に向けて	施策	効率的な行財政運営の推進	基本事業	行政改革の推進と健全な財政の確保		
部名	企画政策部	事業開始年度	平成13年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	政策調整課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市職員
意図	職員が行政改革意識を持って改革を実行するようになる。
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト意識や民間経営手法等を理解するための行政改革セミナーや行政課題研修会を開催する。 ・行革推進計画を作成し、計画に従い実施する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	市職員数	人	1,082	1,115	1,115	1,133	
対象指標2							
活動指標1	行革関連事業等開催回数	回	4	5	9	9	
活動指標2							
成果指標1	行革関連事業参加者数	人	122	126	150	150	
成果指標2	行政改革推進計画達成率	%	85.7				
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	13	174	602	462	0
正職員人件費(B)		千円	4,030	4,013	5,665	6,042	0
総事業費(A)+ (B)		千円	4,043	4,187	6,267	6,504	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			